

平成25年度
当初予算の概要（資料編）

当別町総務部財政課

I 各会計予算規模

平成24年度に引き続き、「政策評価との連動」を基本方針とし、その結果を反映させるとともに、経常経費を中心とした歳出削減の実施を行いました。一方、歳入では平成25年1月に示された「地方財政対策」において、国家公務員の給与削減と同等の地方公務員給与削減措置を前提とした地方交付税の大幅な減額が見込まれるものの、町民税（法人）の増額見込み及び臨時財政対策債等が一定額確保されたことにより、社会情勢に対応した予算配分が確保できました。

この結果、平成25年度一般会計予算総額は、75億2千7百47万4千円（対前年度比9千4百28万7千円減・1.2%減）となりました。

予算規模については2年連続で前年度を下回りましたが、平成24年度の国の緊急経済対策に伴う繰越事業と合わせると、76億2千1百97万4千円（対前年度比21万3千円増）で前年度と同規模の予算となっており、緊急性と優先度を慎重に検討し最小の経費で最大の効果を得られるよう、財政の健全化に努めながら必要な事業を実施していきます。

また、特別会計及び企業会計を加えた総額では、133億9千5百36万3千円（対前年度比0.1%増）となりました。

■ 各会計予算総括表

（単位：千円・%）

会計名	平成25年度	平成24年度	比較	増減率
一般会計	7,527,474	7,621,761	▲ 94,287	▲ 1.2
特別会計・企業会計	5,867,889	5,754,493	113,396	2.0
国民健康保険事業	2,403,059	2,382,603	20,456	0.9
介護保険事業	1,168,390	1,130,070	38,320	3.4
介護サービス事業	71,341	71,533	▲ 192	▲ 0.3
後期高齢者医療事業	185,738	178,014	7,724	4.3
下水道事業	994,618	945,575	49,043	5.2
農業集落排水事業	0	78,613	▲ 78,613	▲ 100.0
水道事業	1,044,743	968,085	76,658	7.9
総計	13,395,363	13,376,254	19,109	0.1

Ⅱ 一般会計予算の概要

(1) 歳入

歳入については、町税が町民税（法人）の増額などにより総額で前年度比 3.3%増となっておりますが、地方交付税は地方公務員の給与削減措置等で前年度比▲1.5%を見込んでおり、一般財源総額ではほぼ同程度となりました。

また町債は、臨時財政対策債を含めて前年度比▲24.9%と抑制し、公債費負担の適正化を図っています。

■ 歳入款別表

(単位：千円・%)

科目	平成25年度		平成24年度		比較	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,935,697	25.7	1,873,582	24.6	62,115	3.3
2 地方譲与税	152,295	2.0	171,275	2.3	▲ 18,980	▲ 11.1
3 利子割交付金	4,026	0.1	4,450	0.1	▲ 424	▲ 9.5
4 配当割交付金	1,642	0.0	1,090	0.0	552	50.6
5 株式等譲渡所得割交付金	294	0.0	466	0.0	▲ 172	▲ 36.9
6 地方消費税交付金	168,816	2.2	168,440	2.2	376	0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	31,738	0.4	33,779	0.4	▲ 2,041	▲ 6.0
8 自動車取得税交付金	30,185	0.4	24,300	0.3	5,885	24.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,486	0.1	7,284	0.1	202	2.8
10 地方特例交付金	5,452	0.1	6,047	0.1	▲ 595	▲ 9.8
11 地方交付税	3,489,248	46.4	3,540,932	46.5	▲ 51,684	▲ 1.5
12 交通安全対策特別交付金	3,300	0.0	3,500	0.0	▲ 200	▲ 5.7
13 分担金及び負担金	57,234	0.8	53,462	0.7	3,772	7.1
14 使用料及び手数料	157,080	2.1	159,079	2.1	▲ 1,999	▲ 1.3
15 国庫支出金	479,575	6.4	456,792	6.0	22,783	5.0
16 道支出金	390,688	5.2	365,592	4.8	25,096	6.9
17 財産収入	9,058	0.1	10,550	0.1	▲ 1,492	▲ 14.1
18 寄附金	1,602	0.0	1,352	0.0	250	18.5
19 繰入金	68,978	0.9	64,433	0.8	4,545	7.1
20 繰越金	50,000	0.7	50,000	0.7	0	0.0
21 諸収入	88,380	1.2	99,956	1.3	▲ 11,576	▲ 11.6
22 町債	394,700	5.2	525,400	6.9	▲ 130,700	▲ 24.9
うち、臨時財政対策債	320,000	4.3	320,000	4.2	0	0.0
歳入合計	7,527,474	100.0	7,621,761	100.0	▲ 94,287	▲ 1.2
うち、一般財源	6,180,379	82.1	6,182,512	81.1	▲ 2,133	0.0

(2) 歳出

歳出については、衛生費が当別ダムの完成による水道事業等への出資金終了などで対前年度比▲33.5%、農林水産業費が農業集落排水事業の公共下水道事業への統合などで対前年度比▲18.8%となる一方、総務費が庁舎耐震診断や町内会館施設改修事業などにより対前年比15.5%増となっています。

また、公債費については、当別町公債費負担適正化計画どおりに縮減を図ってきており、対前年度比▲3.2%となっております。

職員費については、職員の適正配置に努め、職員数を抑制していること（一般会計職員数：平成13年4月1日237名⇒平成25年4月1日（見込み）186名、▲51名）などにより、対前年度比で▲0.2%となっています。

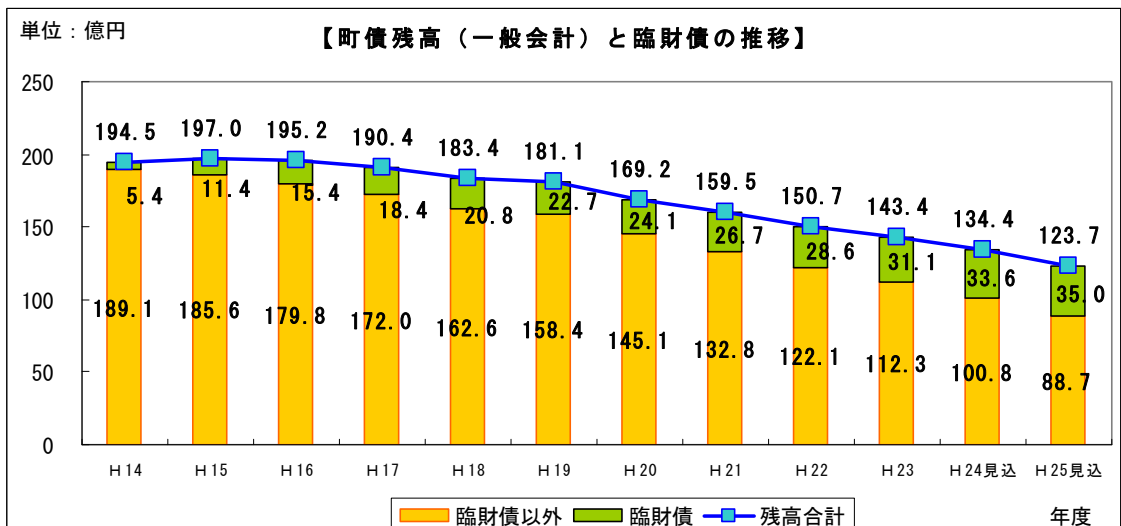
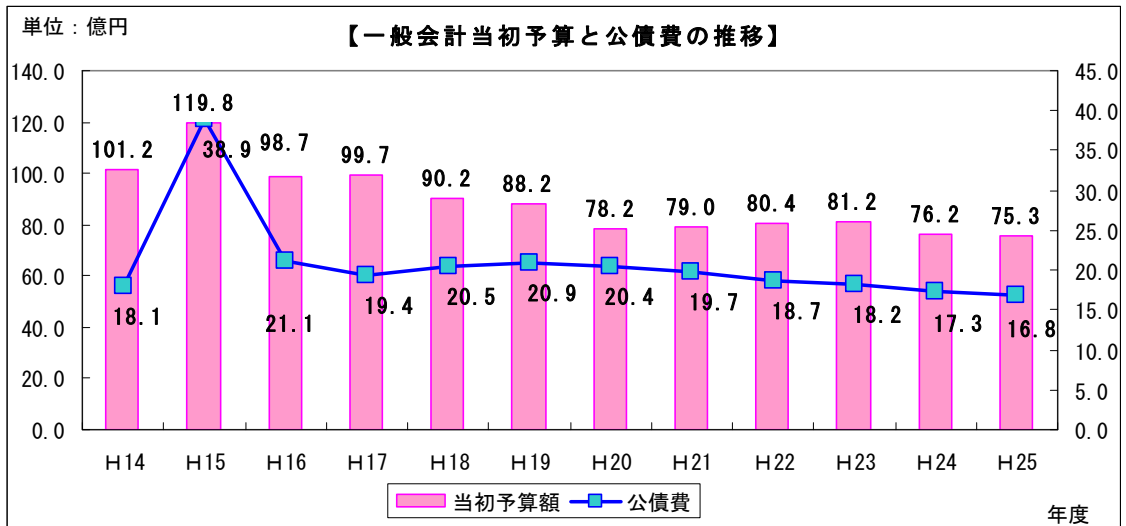
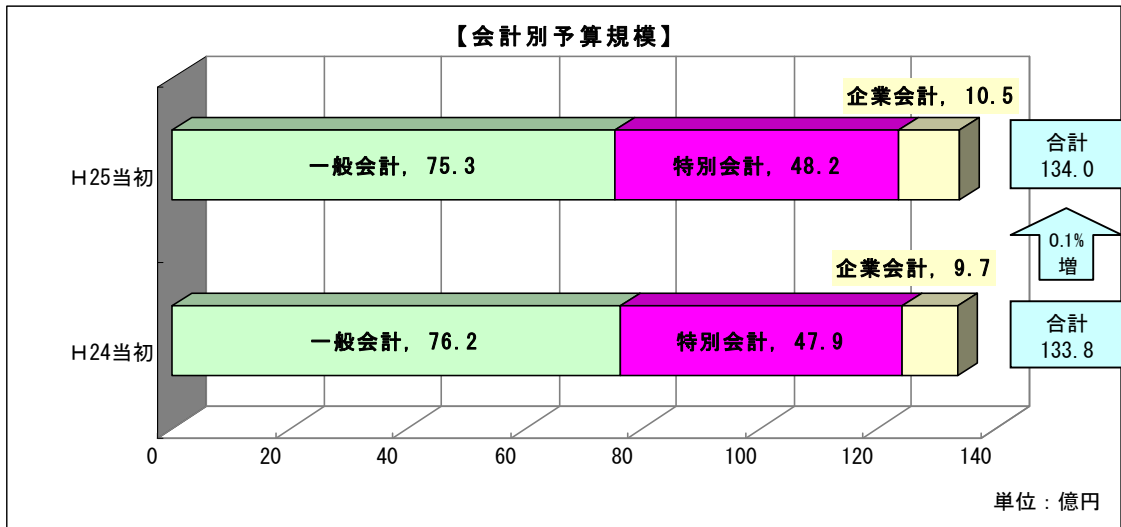
■ 歳出款別表

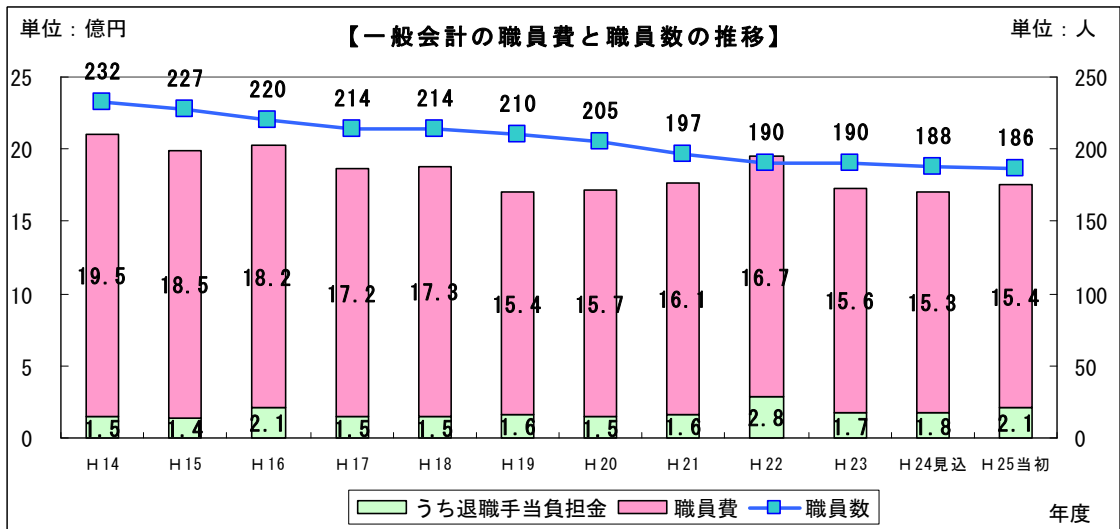
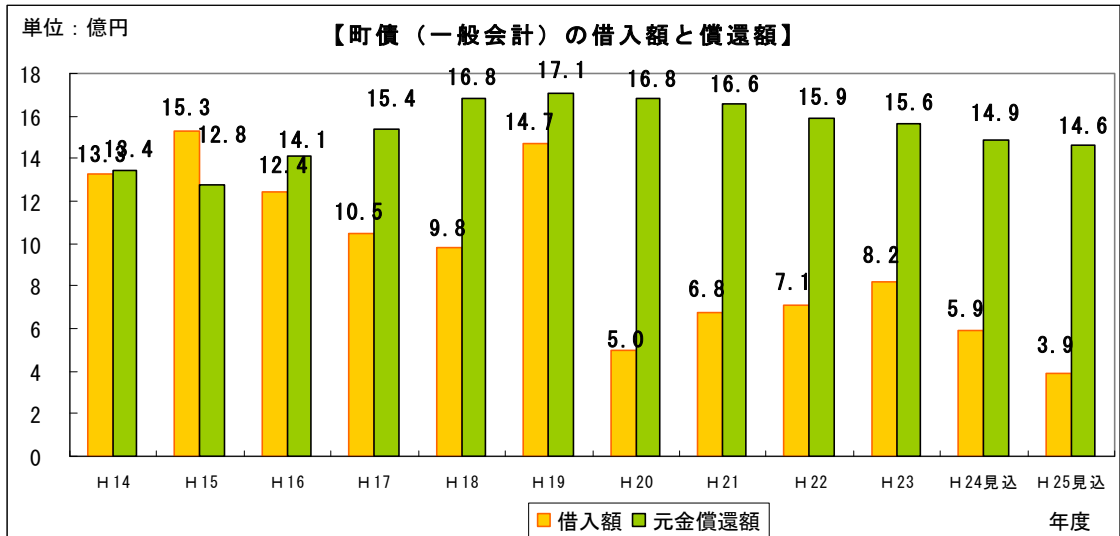
(単位：千円・%)

科目	平成25年度		平成24年度		比較	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	103,825	1.4	106,588	1.4	▲ 2,763	▲ 2.6
2 総務費	317,586	4.2	274,895	3.6	42,691	15.5
3 民生費	1,569,198	20.8	1,485,667	19.5	83,531	5.6
4 衛生費	337,475	4.5	507,409	6.7	▲ 169,934	▲ 33.5
5 農林水産業費	238,025	3.2	293,143	3.8	▲ 55,118	▲ 18.8
6 商工労働費	72,866	1.0	79,925	1.0	▲ 7,059	▲ 8.8
7 土木費	805,055	10.7	752,093	9.9	52,962	7.0
8 消防費	427,805	5.7	426,794	5.6	1,011	0.2
9 教育費	429,241	5.7	409,258	5.4	19,983	4.9
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	1,675,599	22.2	1,731,464	22.7	▲ 55,865	▲ 3.2
12 職員費	1,545,794	20.5	1,549,520	20.3	▲ 3,726	▲ 0.2
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,527,474	100.0	7,621,761	100.0	▲ 94,287	▲ 1.2

Ⅲ 参考資料

■ 平成 25 年度 一般会計当初予算の全体像





性質別経費の状況（一般会計）

（単位：千円・％）

性質別名称	平成25年度		平成24年度		比較	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
消費的経費 (A)	6,704,019	89.1	6,659,978	87.4	44,041	0.7
義務的経費	4,186,724	55.6	4,188,320	55.0	▲ 1,596	▲ 0.0
人件費	1,763,523	23.4	1,758,547	23.1	4,976	0.3
扶助費	747,676	9.9	698,387	9.2	49,289	7.1
公債費	1,675,525	22.3	1,731,386	22.7	▲ 55,861	▲ 3.2
その他	2,517,295	33.5	2,471,658	32.4	45,637	1.8
物件費	1,022,209	13.6	1,016,216	13.3	5,993	0.6
維持補修費	329,575	4.4	282,321	3.7	47,254	16.7
補助費等	1,165,511	15.5	1,173,121	15.4	▲ 7,610	▲ 0.6
その他経費 (B)	673,008	8.9	821,791	10.8	▲ 148,783	▲ 18.1
積立金	2,039	0.0	1,831	0.0	208	11.4
投資及び出資金	0	0.0	144,225	1.9	▲ 144,225	皆減
繰出金	640,969	8.5	645,735	8.5	▲ 4,766	▲ 0.7
貸付金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
投資的経費 (C)	145,447	1.9	134,992	1.7	10,455	7.7
普通建設事業費	145,447	1.9	134,992	1.7	10,455	7.7
補助事業	26,000	0.3	20,000	0.3	6,000	0.0
単独事業	111,336	1.5	95,072	1.2	16,264	17.1
道営事業	750	0.0	8,517	0.1	▲ 7,767	▲ 91.2
受託事業	7,361	0.1	11,403	0.1	▲ 4,042	▲ 35.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費 (D)	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計 (A)+(B)+(C)+(D)	7,527,474	100.0	7,621,761	100.0	▲ 94,287	▲ 1.2

平成 25 年度 当初予算における主な事業

※（ 千円）は、前年度当初予算額

【 総 務 課 】

○行政区及び行政推進員制度（継続）

事業費： 6,505 千円（ 6,505 千円）

地域（住民）と行政の円滑な連絡調整や情報交換を図るため、現在40の行政区を設定しており、1行政区に1名の行政推進員を委嘱し行政情報の提供を行うなど、効率の良い開かれた町政を実践する。

○防災資機材等備蓄事業（継続）

事業費： 1,900 千円（ 2,000 千円）

災害の発生に備えて、応急対応としての食糧及び生活用品等の支給が行えるよう、必要な資機材を備蓄する。

○防災用情報通信設備整備事業（新規）

事業費： 646 千円（ 0 千円）

災害発生時に、当別町災害対策本部と関係機関、被災現場等との通信手段を確保する目的で衛星携帯電話を整備する。

【 納 税 課 】

○徴収対策の充実(コンビニ収納サービス)（継続）

事業費： 1,179 千円(882 千円)

町民への納税サービスの向上を図るとともに、納税手段を拡充し収納率を向上させるため、町税や国民健康保険税について、役場や金融機関が閉庁（店）となる深夜や土・日曜日でも納税することができるよう、コンビニ収納サービスを実施する。

【 財 政 課 】

○町有建物耐震診断調査事業（継続）

事業費：3,650千円（ 0千円）

平成24年5月に策定した当別町町有建物耐震診断調査計画において設定された優先度に応じて、旧耐震基準で建築された町有施設の耐震診断調査を行う。

○公債費（継続）

事業費：1,675,525千円（ 1,731,386千円）

実質公債費比率が高いことから地方債発行を計画的に行っており、公債費は毎年減少している（△55,861千円）。

① 長期債元金償還金：1,457,626千円（△31,480千円）

② 長期債利子償還金：214,899千円（△24,381千円）

③ 一時借入金利子：3,000千円（△ 0千円）

※平成25年度 地方債発行見込み(当初)

■豪雪対策事業債：10.4百万円 ■学校給食センター改修事業債：24.4百万円

■道路等整備事業債：26.4百万円 ■臨時財政対策債：320.0百万円

■河川等整備事業債：13.5百万円（合計：394.7百万円）

○町内会館施設改修事業（新規）

事業費：6,069千円（ 0千円）

耐震診断調査により耐震化が必要と判断された施設や、バリアフリー化が必要な施設及び収容避難場所に指定されている施設を優先し、経年劣化によるものも含めて改修を行う。

【 美しいまちづくり課 】

○当別町コミュニティバスの運行（継続）

事業費：12,000千円（ 12,000千円）

平成23年4月から本格運行を開始した「当別町コミュニティバス(当別ふれあいバス)」の運行主体である当別町地域公共交通活性化協議会に対し負担金を支出し、官民共同によるコミュニティバスの運行を継続する。

○当別ブランド推進事業（継続）

事業費：12,422千円（ 13,237千円）

当別町の農産物や加工品等のブランド化を目指し、札幌市内での軽トラマーケット・PRイベントの開催や道産食彩HUGへの出展を通し、積極的な広報・宣伝活動を行う。

また、北海道医療大学と連携したブランド商品開発を継続実施する。

○夏至祭等事業費補助金（新規）

事業費：5,000千円（1,000千円）

レクサンド市との姉妹都市交流推進母体である当別・レクサンド都市交流協会に対し、第30回目となる夏至祭等イベントに対する支援を実施する。

○美しいまちづくりの推進（継続）

事業費：1,120千円（642千円）

町民の美しいまちづくりに対する意識醸成を図るため、景観セミナーや景観スポット認定事業を実施する。

また、美しいまちづくりの実現に向け、地域で自主的な活動に取り組む団体や個人に対し補助金を交付するとともに、集中美化強化月間を定め、活動の定着を図る。

【 まちの未来推進室 】

○まちの魅力発信事業（継続）

事業費：700千円（1,000千円）

町内の各種施設、店舗の紹介に加え、子育て情報を掲載したパンフレットを作成。町外イベント、施設、町内各店舗、町民など、子育て世帯を中心に町内外へ広く配布する。

○地域で子どもを育む社会づくり事業（新規）

事業費：400千円（0千円）

積極的に少子化対策に取り組む団体に委託し、活動テーマに沿った放課後や休日を利用した課外事業など、子どもの居場所づくり事業を実施する。

【 環境生活課 】

○消費生活相談事業（継続）

事業費：4,140千円（4,296千円）

平成21年度から消費生活相談員を配置し、町民の消費生活相談窓口を設置している。

合わせて、町民が消費生活のトラブルに巻き込まれないよう出前講座をはじめ、広報やチラシ等による啓発活動を強化し、消費者被害の未然防止を図る。

【 住 民 課 】

○特定健康診査・特定保健指導等保健事業（継続）

事業費： 34,094 千円（ 34,975 千円）

平成20年度から生活習慣病の発症と重症化を予防するため、生活習慣改善の促進、支援を行っている。平成25年度からは第2期となる特定健康診査等実施計画に基づき、平成29年度に60%の受診率を目標とし、未受診者の受診勧奨、町内会への啓発活動を強化し、受診率の向上に取り組むとともに予防を重視した健康づくりの推進を図る。

【 福 祉 課 】

○障がい者の地域生活への支援（継続）

事業費： 23,302 千円（ 24,023 千円）

障がいのある方が、能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活ができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による相談支援や移動支援、日中一時支援、重度の身体障がい者等への日常生活用具給付等の事業を実施する。

○地域活動支援センター事業（継続）

事業費： 10,051 千円（ 10,123 千円）

就労が困難な障がい者等が通所して、創作的活動や生産活動、日常生活の機能訓練等を行うことにより、その自立を図ると共に地域の中で充実した生活を送ることができるよう支援する。

○障がい福祉サービスの実施（継続）

事業費： 418,961 千円（ 330,408 千円）

障がいの程度が一定以上の方々に対し、居宅介護や施設入所、就労支援等の事業により生活上・療養上の必要な介護を行い、また身体的・社会的な生活支援や就労等につながる支援を行うことによって、総合的に地域での生活を支える。

○重度心身障がい者医療費の給付（継続）

事業費： 42,127 千円（ 42,073 千円）

身体、知的、精神に重度の障がいがあるの方々に対し、医療費の自己負担分を助成し負担を軽減することで、健康の保持及び福祉の増進を図る。

○地域包括支援センター事業（継続）

事業費： 18,991 千円（ 18,074 千円）

高齢者の方が、いつまでも住み慣れた地域で生活することができるよう、介護予防や地域の総合的な相談の拠点として設置。介護予防ケアマネジメントや総合的な相談・支援、権利擁護、虐待の早期発見と防止、ケアマネジャーへの支援を行う。

○各種健診(検診)の相談及び実施 (継続)

事業費： 22,876 千円 (23,110 千円)

健康づくりの推進・生活習慣病予防のために、各種がん検診及び健康相談、健康教育等を実施する。特に子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診については、特定の年齢の方に個別発送にてがん検診の大切さの普及啓発と無料クーポンの発行を行い、受診率の向上及びがんの早期発見・早期治療につなげていく。

○子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 (継続)

事業費： 8,979 千円 (9,859 千円)

子宮頸がん、b型髄膜炎菌(Hib)、小児用肺炎球菌の3つの予防接種が定期予防接種となるが、今後も予防接種を受けやすい体制をつくり、将来の子宮頸がん発病や乳幼児における重篤化の予防を図る。

- ※接種対象者
- 子宮頸がんワクチン：中学校1年～高校1年の女子生徒
 - b型髄膜炎菌(Hib)ワクチン：生後2ヵ月～5歳未満
 - 小児用肺炎球菌ワクチン：生後2ヵ月～5歳未満

○福祉避難所整備事業 (継続)

事業費： 1,500 千円 (1,500 千円)

災害時、福祉避難所として総合保健福祉センターを活用するため、応急対応分の介護用品・衛生用品等の備蓄や備蓄品等収納場所確保を、防災部局と連携しながら整備する。

【 子育て推進課 】

○児童手当の支給 (継続)

事業費： 207,676 千円 (252,320 千円)

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する目的から、法令に基づき、3歳未満までは15千円、3歳以上～小学生修了前までは10千円(第3子以降は15千円)、中学生は10千円を児童手当として支給する。

また、所得制限超過者については、一律5千円を支給する。

○私立保育所への運営補助 (継続)

事業費： 49,747 千円 (50,841 千円)

平成21年度から東保育所を民営化し運営開始した私立当別夢の国保育園(平成23年度からは、「認定こども園 当別夢の国幼稚園」内に設置)が、民間活力による新しい幼児教育・保育環境の創出に取り組み、充実した保育サービスに努めるため、国・道・町による保育所運営費の負担並びに安定的運営のための運営補助を行う。

○ふとみ保育所の民間委託（継続）

事業費： 94,588 千円（ 70,823 千円）

当別町幼稚園・保育所計画に明記されているとおり、多様化かつ増大する教育・保育ニーズに、迅速かつ柔軟に対応するため民間活力を導入すべく、平成23年度からふとみ保育所の運営を業務委託した（公設民営方式）。

○子ども発達支援センター運営事業（継続）

事業費： 14,524 千円（ 12,341 千円）

心身の発達に特性を持つ児童に対し、可能な限りその地域の集団生活に適應できるよう、当該児童及びその保護者に対し、指導・訓練等の支援を行う。

また、施設の老朽化が著しいことから、利用者の安全及び提供サービス向上のため移設等の検討を行う。

【 商 工 課 】

○中小企業特別融資制度（継続）

事業費： 33,685 千円（ 33,685 千円）

中小企業の経営基盤安定化を図る施策の一環として、町内3金融機関へ預託（30百万円）運用し、資金融資の利便性を向上させ事業を実施する。

○緊急雇用創出推進事業（継続）

事業費： 8,250 千円（ 13,355 千円）

道が設置した「北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金」により、一時的な雇用・就業機会を創出する事業に対して100%補助する。

主な雇用創出事業として、①当別まちの魅力発信事業 ②当別町「食と花と観光」PR 事業を実施する。

【 農 林 課 】

○当別新産業活性化センターへの補助金（継続）

事業費： 2,500 千円（ 3,157 千円）

平成22年7月に設立した（一社）当別新産業活性化センターへの事業費に対する補助金。

同センターは、町内の農・商・工連携による新たな事業化の検討や町外企業との結びつきのコーディネートなど町内産業の活性化を目的に、新産業創出支援事業や新規販路開拓事業及び農業の担い手の育成・確保事業等を行う。

○道営及び国営土地改良事業等による償還金（継続）

事業費：80,725千円（82,322千円）

農業振興地域の保全などを目的とした、農用地の基盤整備（土地改良）事業等における元利償還金。

○農地・水保全管理支払交付金（継続）

事業費：42,418千円（43,371千円）

農業用排水路や農道など農業施設の機能維持活動と当別町景観計画に基づく農村景観の向上活動に取り組む活動組織の事業経費に対する負担金。

事業経費は、町のほかに国や北海道も負担している。

○仮称 当別町インフォメーションセンター検討調査委託事業（新規）

事業費：3,812千円（0千円）

第5次総合計画に掲げる、個性ある地域づくりの実現、がんばる経済活動への支援として、町の歴史や観光資源、地場産品などの情報発信拠点を整備すべく、基本構想策定に向け、各種諸調査を行う。

【建設課】

○除排雪事業（継続）

事業費：212,138千円（180,517千円）

冬期間において、地域住民の協働参加の中で、快適な町民生活及び産業・経済活動を確保するため、除排雪業務を行う。

また、除排雪した雪を処理できるよう、町内の主要地域において雪捨て場を確保する。

○町道十五線防雪柵設置事業（継続）

事業費：26,000千円（22,751千円）

冬期間の視界不良により交通事故が多発していることから、防雪柵の設置により安全な交通を確保する。

○除雪機械購入事業（新規）

事業費：39,000千円（0千円）

町有車両の老朽化等により、除雪体制の維持が困難な状況が生じていることから、適切な保有台数を確保し委託業者に貸与することで、冬期間の安全な交通網を確保する。

【 教育委員会 管理課 】

○認定こども園に対する特別支援教育費の補助 (継続)

事業費： 3,978 千円 (3,978 千円)

認定こども園「当別夢の国幼稚園」において、特別な支援が必要とされる園児も安心して幼稚園生活が送れるよう配置する、特別支援教育支援員の人件費補助を行う。

【 教育委員会 社会教育課 】

○学校支援地域本部事業 (継続)

事業費： 801 千円 (801 千円)

地域住民等がボランティアとして参画し、様々な学校の支援活動を行うことで、子ども達の教育の充実を図る。実施経費は、国・道・町がそれぞれ1/3を負担する。

○フィットネスカレッジ (継続)

事業費： 421 千円 (421 千円)

運動実践の機会の充実による町民の健康増進を目的に、ストレッチやエアロビクス等を実践しやすく、家庭でも継続して行えるようにアレンジしたプログラムと、生活状況や健康状態・身体状況にあわせた個別運動メニューを作成し、提供する。

○白樺コミュニティーセンター耐震診断調査業務委託事業 (新規)

事業費： 3,050 千円 (0 千円)

本センターは、昭和 55 年に建設されており経年劣化が著しく、また、当別町町有建物耐震診断調査計画の中でも、最上位の A ランクに位置づけられるなど、広く町民が利用する公共施設として耐震化を進めるべく、調査する。

【 教育委員会 学校給食センター 】

○学校給食センター改修事業 (継続)

事業費： 39,431 千円 (22,314 千円)

厨房設備等を計画的に改修することにより、町内小中学校の児童生徒へ安定した給食を提供する。

【 当別消防署（負担金） 】

○消防救急デジタル無線共同整備事業（継続）

事業費： 1,639 千円（ 5,357 千円）

電波法の改正により、現行のアナログ無線からデジタル無線への全面更新が必要となったため、北海道の整備計画に基づき、札幌市を受託団体として共同整備する。

○高機能消防指令システム整備事業（継続）

事業費： 17,121 千円（ 938 千円）

現在、市町村単位で異なっている指令システムを組合（当別町、新篠津村、石狩市）で一元化することにより、災害時に対する初動対応の是正や指令業務の効率化及び合理化が図られることから、整備を進める。

○当別消防創設 100 周年記念事業（新規）

事業費： 2,059 千円（ 0 千円）

当別消防が創設されてから 100 年という記念すべき年に、先人の功績を讃え、災害から住民の生命・財産を守り、安心安全な当別を目指し、決意を新たにすべく、記念式典等を実施する。

☆平成 24 年度当初予算計上 終了・廃止等の主な事業

- 北海道総合行政情報ネットワーク更新整備事業 2,429 千円
- 姉妹都市提携 25 周年記念事業 14,875 千円
- 橋梁長寿命化事業 10,000 千円
- 町道十五線部分改修事業 19,000 千円
- 当別町住宅マスタープラン及び町営住宅長寿命化計画策定事業 7,800 千円

など

☆平成 24 年度予算 繰越事業

- 農業水利施設保全合理化事業 5,000 千円
- 当別小学校大規模改修事業 16,500 千円
- 各中学校大規模改修事業 73,000 千円